

# 学校コミュニティについて

## 1 経緯

平成20年7月1日閣議決定の教育振興基本計画の中の「社会全体で教育の向上に取り組む」施策として、家庭・地域と一体となった学校の活性化の方策としてコミュニティスクールが導入された。

【法整備：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正】H16.6.9

47条の5：校長と地域の住民、保護者等が、共同して学校づくりを実現する

より開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する

上記の観点から教育委員会の判断で学校運営協議会を設置することが可能になる。

また、平成28年1月の「次世代の学校・地域」創生プラン（馳プラン）により、学校を核とした地域創生を果たすための最も有効な方法としてコミュニティスクールの推進が打ち出された。

## 2 主旨

学校と地域がパートナーとして連携・協働するために、学校は「地域に開かれた学校」から一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民・保護者と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していく必要がある。

コミュニティスクールは、学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」に転換するための仕組みである。この施策により、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めていくことができる。

## 3 地域とともにある学校の実現

- 学校と地域の人々の間での目標の共有や地域の人々の学校運営への参画が必要となる。関係者が当事者意識を持って「熟議」を重ね、「協働」して活動することや、それをうまく進めることができる校長の「マネジメント」とともに、教育委員会と教育長の明確なビジョンと行動が求められる。
- 子供を中心にすえた学校と地域の連携は、子供の育ちにとどまらず、大人達の学びの拠点を創造し、地域の絆を深め、地域づくりの担い手を育てることにつながる。
- 今後、学校は学校の課題にとどまらない地域の課題を解決するための「協働の場」となることで、「地域づくりの核」となることができる。

## 4 地域とともにある学校の期待される成果

- 子供を中心にすえた学校と地域の連携は、子供の育ちにとどまらない、大人達の学びの拠点を創造し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てる。
- 地域とともにある学校では、子供・保護者・教職員・地域住民にとって自分たちで魅力ある学校をつくっていく喜びが共有できる。
  - ・地域の望む子供の育成
  - ・教職員、保護者、地域住民等が成長する。（地域の教育力の向上）

- ・学校を核として地域ネットワークが形成される。(地域の活力向上)
- ・地域コミュニティ力が高まる。(地域の絆の形成)
- 学校を、子供達にとって、また、自分達の地域にとって最良のものとするため、学校と地域の人々が一緒になって考え、行動していくことが、地域独自の「地域とともにある学校づくり」となり、「地域づくり」となる。

#### 5 コミュニティスクールの特色

- 学校運営協議会の機能
  - ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
  - ・学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。
  - ・教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができる。
- 学校の教育活動への協働、参画
  - ・体験学習や読み聞かせ等学校教育をサポートする。
  - ・安心安全のために地域での見守りを行う。
- 地域の活性化
  - ・経験を活かした指導を行うことで生きがいや自己有用感が高まる。
  - ・学校が地域の中心となり、地域ネットワークが形成される。
  - ・地域の防犯・防災体制等が構築できる。

#### 6 コミュニティスクールを実施した学校での成果

- ・学校と地域が情報を共有するようになった。 91.4%
- ・地域が学校に協力的になった。 85.1%
- ・子供の安全・安心な環境が確保された。 79.2%
- ・いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の問題が解決した。 38.5%
- ・児童生徒の学力が向上した。 37.4%

#### 7 赤穂市の強み

- 赤穂西中学校、塩屋小学校、(平成27年度～)赤穂西小学校(平成25年度～)で既に実施している。  
 ※兵庫県では4市(伊丹市4校、朝来市1校、宍粟市6校、赤穂市3校)14校が指定校となっている。赤穂西小学校は県下NO1の実践と言われている。
- 赤穂市では小学校区ごとに自治会があり、現在においても地域の協力を受けて学校運営がなされている。
- 学校が地域で「宝物」として魅力を持っている。
- コミュニティスクールの導入が容易である。
- 次世代の学校・地域創生のために必要な要件が整っている。

#### 8 赤穂市教育委員会の方針

- 新規事業として「学校コミュニティ推進事業」を開始  
 4校を指定し、地域とともにある学校づくりを推進する。

□学校統廃合とは対極にある施策である。